

## はじめに

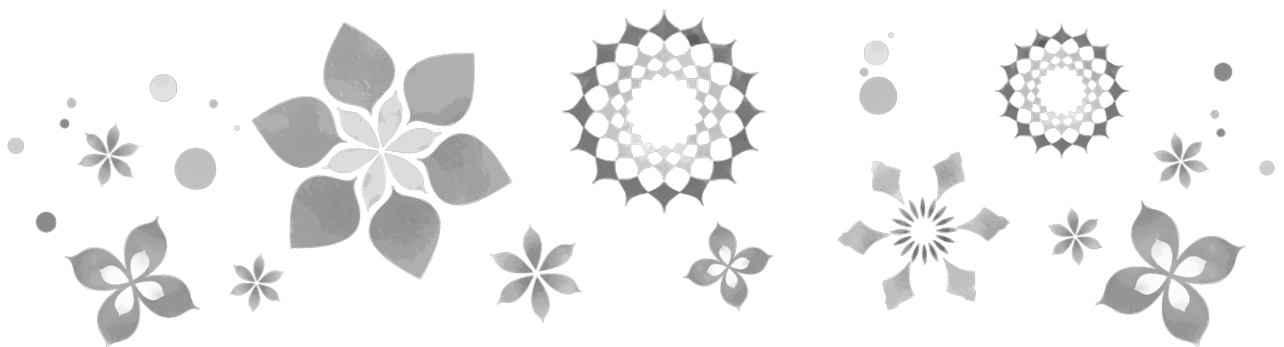
この冊子は、平成30年度から令和元年度にかけて高知新聞に掲載された人権啓発シリーズ14回分と、季刊誌「こころんだより」に掲載した記事の記録をとりまとめたものです。

さまざまな人権問題の解決を図るための啓発資料として、ぜひ、多くのみなさまに活用していただきたいと願っております。

令和2年6月

公益財団法人 高知県人権啓発センター

理事長 門田 登志和





# 目 次

(平成 30 年 6 月 29 日掲載)			
“ I am OK ” という生き方	大崎 博澄	.....	4
(平成 30 年 7 月 23 日掲載)			
「潜伏キリシタン」の里で	馬場 周一郎	.....	6
(平成 30 年 8 月 28 日掲載)			
災害対応 多様性を大切に	田村 太郎	.....	8
(平成 30 年 9 月 29 日掲載)			
1 つの個性として	大久保 暁	.....	10
(平成 30 年 10 月 23 日掲載)			
日本人の「普通」って、なーに？	ジェフ・バーブランド	.....	12
(平成 30 年 11 月 19 日掲載)			
障害の受容とUD(ユニバーサルデザイン)	鈴木 ひとみ	.....	14
(平成 30 年 12 月 26 日掲載)			
ネットにあふれる差別	西内 友人	.....	16
(令和元年 6 月 19 日掲載)			
女性の人権 みんなのため	森田 美佐	.....	18
(令和元年 7 月 24 日掲載)			
ネット時代の部落差別	川口 泰司	.....	20
(令和元年 8 月 25 日掲載)			
こどもは人権の主体	高野 亜紀	.....	22
(令和元年 9 月 29 日掲載)			
真に“人間回復”すべきは…	小川 秀幸	.....	24
(令和元年 10 月 22 日掲載)			
「LGBT」…自分のことを考える	南 和行	.....	26
(令和元年 11 月 30 日掲載)			
外国人とやさしい日本語で	東條 美紀	.....	28
(令和元年 12 月 14 日掲載)			
高齢者守る社会づくりを	間 章	.....	30
同和問題に関する偏見や差別をなくすための法務省の取組について		.....	32
高齢者虐待の防止		.....	34
性的マイノリティの人権		.....	36
外国人の人権について考える		.....	38
多様な個性が尊重される時代へ		.....	40
災害時の要配慮者対策について		.....	42
女性の人権 と 女性の活躍		.....	44
学校現場における子どもの人権		.....	46

※執筆者のプロフィールにつきましては、掲載当時のまま記載しています。

---

(平成30年6月29日掲載)

# “ I am OK ” という生き方



---

## 大崎 博澄 (おおさき・ひろすみ)

カウンセラー。元県教育長。1945年吾川郡仁淀川町生まれ。70年代に子どもの詩誌「めだま」を編集発行。2010年から不登校、ひきこもり、発達障害などの当事者と家族を支える市民のコミュニティー“たんぼぼ教育研究所”を主宰。著書に詩集「人生の扉は一つじゃない」、エッセイ集「生きることの意味」など。

---

“たんぼぼ教育研究所”は、市民の皆さまのご厚意のみに支えられた“よろず悩み事相談所”です。思いはただ一つ、困っている人を助ける。最近は発達障害や精神疾患、ひきこもりのご相談が増えていますが、昔も今も一番多いのは不登校に関わる悩みです。

わが子の不登校を契機に、親子で出口の見えないトンネルの闇の中をさ迷った経験から不登校のご相談には格別の思いを込めますが、安直な解決策はありません。ただ、傷ついた皆さまの話をお聴きする中で分かったことがいくつかあります。

## ■社会全体の責任

一つは義務教育制度。子どもは学校に行かなければならない、これが世間の常識です。義務教育制度は、子どもたちに楽しく学ぶ権利を保障し、国民や政府にそういう環境を整える義務を課するのが本来の趣旨、その環境が整っていない現状では、世間の常識は本末転倒です。

二つ目は不登校の責任。子どもが学校に行けなくなってさまざまな相談窓口を訪ねると、ほぼ例外なく、子どもの資質や家庭のあり方が指摘されます。これはつまるところ、不登校の責任を個人の問題に帰する考え方です。

半世紀前、この国には病気や貧困を理由とするもの以外、不登校は存在しなかった。勉強の嫌いな子ども、子を顧みない親は今と同じようにたくさんいたのに。不登校は今や、全国で数十万人以上の子どもたち、若者たちが苦しむ社会現象。個人の責任を問う考え方では、この矛盾を説明できません。この半世紀の間に起こった社会構造の変化にこそ原因がある。

---

不登校は社会全体の責任なのです。

この二つの誤解が不登校の当事者をいっそう孤立させ、苦しめる要因になっています。

## ■ありのままの自分

さて、そんな状況の中で支援者として何ができるか。

学校はいや応なく大人社会を反映します。過酷な競争、経済格差、イジメの構造はそのまま現在の学校や子どもの世界に持ち込まれ、子どもたちが健やかに育つ権利を侵しています。しかし、社会の構造を変えることはおいそれとはできない。

支援者としては、学校へ行けるような条件を整える現実的な手だてを考えざるを得ませんが、それは対症療法に過ぎません。ほくがひそかに心を砕くのはまったく別のこと、より根本的な人間としての生き方の問題です。

子どもたちが、人並みに学校へ行けない自分はダメなやつ、と思い込まないで、“I am OK”、ありのままの自分を肯定する揺るぎない人生観を育むこと。学校に行けなくても、勉強ができなくても、腕力が弱くてもOK。そんなことは人生に何の影響も与えません。極貧に生い立ち、まともな教育を受ける機会を得られずに人生を生きて来た人間として断言できます。

弱さも含め、ありのままの自分を受け容れること、それは最強の生き方の出発点。ありのままの自分を受け容れることは、ありのままの他者を受け容れること、それは人間として最高の価値であるやさしさを獲得する原点。

小さなものを愛する、人の痛みに思いを寄せる、そんな気持ちさえ持っていれば、人はどんな境遇に置かれても、心豊かに生きることができます。

ほくは今、難病を抱えるわが子の行く末、自分の老い、四面楚歌<sup>そ か</sup>の状況に置かれていますが、“I am OK”という生き方、困っている人を助けるというライフワークを選んだおかげで、多くの皆さまの温かい支えを頂いて、不思議な幸せを生きています。

出口の見えないトンネルの闇の中をさ迷う君に、そのことを伝えたい。

---

(平成30年7月23日掲載)

# 「潜伏キリシタン」の里で



---

## 馬場 周一郎 (ばば・しゅういちろう)

ジャーナリスト。1972年、西日本新聞記者に。社会部人権取材班の一員として部落差別を中心とする人権問題キャンペーンに取り組み、1981年度の日本新聞協会賞受賞。文化部長、東京支社編集長などを経て、フリーのジャーナリスト。著書に『2050年／変わる日本変わる社会～公務員と人権について考える～』（人権教育啓発推進センター）など。

---

6月、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会は、江戸時代を中心としたキリスト教禁制の歴史を伝える長崎と天草地方の「潜伏キリシタン」関連遺産を世界文化遺産に登録すると決定した。

この記事を読みながら、私は駆け出し記者時代の長崎で出会った被差別部落出身の元教師のことを思い起こしていた。

### ■教師、中尾貫

昭和26（1951）年4月、教師に成り立ての中尾貫（当時23歳）は長崎県上五島町の中学校に赴任した。町は良港に恵まれ、活気にあふれていた。

ほどなくして250人ほどの生徒の中に、並はずれて極貧の子どもらがいることに気付いた。

その数、40人ほど。継ぎはぎだらけのモンペに、綿がはみ出して破れたドンザ（ボロや古綿でつくられた漁での仕事着）を着、素足にわら草履。弁当は麦とカンコロに漬物。授業中は何も発言しない。休み時間には、運動場の隅に自分たちだけが集まって過ごす。

子どもたちは、町の中心部から1時間以上もかかる小さな入り江の集落から通学していた。「潜伏（隠れ）キリシタン」の里である。

中尾は、原爆が投下された長崎市中心部の被差別部落に生まれ、幼い頃から様々の差別を受けてきた。「この子たちは自分のように差別を受けているのかもしれん。いや、もっとひどい差別を受けているのかもしれん」

---

しばらくして校長に申し出た。「あん子たちの里に住んでみようと思うのですが…。学校に来ん子もおりますし、あっちに住んで子どもたちの勉強をみてやりたかです」。校長は「それはよかこと」と許可してくれた。

里の住民からは大歓迎を受け、公民館として使っていた一軒家が提供された。ここから子どもと一緒に学校へ通い、夜には子どもを集め、寺子屋のようにして勉強を教えた。

そんな時間を重ねるうちに、中尾は手を合わせ、祈りを捧げる子どもたちを目にするようになった。人目につかない入り江の里で、禁教令以後300年にわたって信仰の炎をともし続け、今も「隠れ」の末裔<sup>まつえい</sup>として生きる信者たち。その姿に胸が熱くなった。

## ■聖書の調べ

彼らの信仰の力と根源を知りたいと思って聖書を読み始めた。今度は自分が教えてもらう番だ。子どもらが手にしている聖書はボロボロだった。それは祖父母、両親、兄弟姉妹たちが代わる代わる、繰り返し繰り返し、めくったであろう栄光の痕跡でもあった。

子どもたちは聖書の一節を読み上げ始めた。そこにいたのは運動場の片隅に小さくなっていた彼らではなかった。中尾にはその声が一带を包み込む荘厳な調べのように聞こえた。

部落出身ゆえの差別を受けてきたからこそ、信仰の極北・五島で「潜伏（隠れ）」という差別に向き合おうとした。その歳月、実に9年。後に、同和教育推進教員になる中尾の原点はこの9年間にあった。

五島から長崎市内の中学校に転勤。その校区には中尾の生まれ育った部落があった。2年生の担任として春の家庭訪問が始まろうとした日、同僚教師が「〇〇町は部落やから、気をつけろよ」とささやいた。

その言葉に思わず声をあげた。「俺は今、あんたが言った〇〇町の生まれだ。あんたと俺のどこが違うんか！」

年初に物故した中尾の面影とともに、潜伏キリシタン関連遺産登録の記事を今、感慨深く読み返している。



---

(平成30年8月28日掲載)

# 災害対応 多様性を大切に



---

## 田村 太郎 (たむら・たろう)

ダイバーシティ研究所代表理事。兵庫県生まれ。高校を出て世界各地を旅する。帰国後、日本で暮らす外国人の課題を知り、阪神大震災直後に外国人地震情報センターの設立に参加。多くの団体運営に関わり、社会変革の仕組みづくりを担う。東日本大震災を受け、内閣官房・震災ボランティア連携室の企画官に就き、その後、復興庁・復興推進参与などとして活動。

---

全国各地で災害が頻発しています。災害が発生したときはどうしても、「スピード」と「ボリューム」が優先されます。例えば、一つの避難所に100人の避難者がいるとすれば、一刻も早く100人分の弁当や毛布を手配して持っていくことが災害時の最優先事項となります。

しかし、同じ弁当では食べられない人が、100人の中に何人か必ず存在します。糖尿病や腎臓病で食事に制限がある人やアレルギーのある子ども、宗教上の理由で禁忌がある人もいるかもしれません。災害時にはどうしても、そうした人たちへの配慮が後回しになりがちになります。

最悪の場合、避難生活で命を落とす人も出てしまいます。熊本地震では、災害関連死を含めた死者のうち、4人に3人は避難生活以降に命を落とした人たちです。

## ■属性が偏ると

避難所では男性中心の運営体制が敷かれることで、どうしても女性への配慮が抜け落ちがちです。例えば、トイレを我慢したいので水分を控え、エコノミークラス症候群になるのは、女性が圧倒的に多いです。一方、仮設住宅に移ってからは、見まもりや孤立防止のプログラムを担当するのはおおむね女性。集会所のサロンなどには男性は通いづらくて、結果的に男性の孤独死が多発します。

ある属性の人たちだけでものごとを決めてしまうと、どうしてもそれ以外の属性の人への



---

配慮が欠けてしまいます。これは災害時に限ったことではありませんが、いつもよりスピードとボリュームを優先する災害時はとくに多様性への配慮が欠けてしまうことを私たちは留意しておきたいです。

## ■地域の現実

世界最速のスピードで進んでいる日本の少子高齢化も、災害時に大きな課題となっています。これまで日本の災害時対応は地域での助け合いを基本としてきましたが、もはや地域の中だけで助け合うことは難しくなっています。

平日の日中に発生した東日本大震災では、災害時に避難行動で支援が必要な人たちを支援する消防団や民生委員の方が少し離れた所で仕事をしていて、地元に戻ってくるまでに時間がかかりました。その結果、たくさんの高齢者や障害者が命を落としましたし、消防団の方で亡くなられた方も多くおられます。

平日の日中に地域にいるのは、中学生以下の子どもと高齢者というのが今の日本の現実です。こうした地域の現実を目に向け、災害が起きたときに誰も取り残されることのない社会を実現しなければなりません。

そんな社会を実現するために、私たちはどんなことに気を配ればよいのでしょうか。

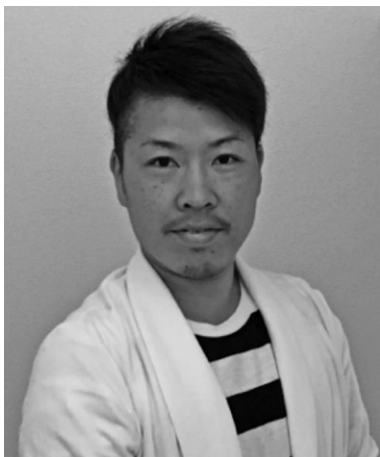
まずは、私たちの暮らす地域でどんな人がどんな暮らしをしているのか、普段の地域の様子を知ることが大切です。この10年、20年の間に、地域の人口動態は大きく変化しています。これまで通りの考え方で本当にみんな安心して避難できるのか、避難した後に誰も死ぬことなく避難生活を送ることができるのか、<sup>しんし</sup>真摯に向き合うことが急がれます。

災害への備えを入り口にして、普段の地域での暮らしでの困りごとや人権への配慮に思いを巡らせ、誰もが安心して暮らすことができる地域をつくっていくことが大切です。

---

(平成30年9月29日掲載)

# 1つの個性として



---

## 大久保 暁 (おおくぼ・あきら)

暁project代表。高知市で女の子として誕生。幼い頃から男物の服などを好み、兄のお下がりをよく着た。やんちゃでボーイッシュゆえ、女子トイレに入ると男の子に間違えられることも。生きづらさを抱え、長く、自身や社会と葛藤をしてきた。現在は戸籍も男性へ変更。同じような悩みを持つ人の力になりたいと、各地で講演活動などを行っている。大阪市在住。

---

昨今、テレビや新聞などで性的マイノリティー (LGBT) という言葉を目にする機会が多くなりました。しかし、現状ではまだまだ偏見や差別に苦しむ人が多く存在しています。今回は性の多様性について知っていただき、考えるきっかけになればと思います。

## ■13人に1人

世の中には戸籍上の性に関係なく、自分を男と思っている人、女と思っている人、分からない人、男女の間の性だという人、その他にもいろんな人がいます。恋愛対象が異性だという人もいれば同性だという人、男女の両性を好きになる人もいれば、恋愛をしない人もいます。このように性は実に多様で、男女二元論や異性愛前提で話が進むと当てはまらない人が出てくることになります。

そのような性的マイノリティーと言われる人は日本に13人に1人存在すると言われていきます(電通ダイバーシティラボ調べ)。皆さんの職場に30人ほど従業員の方がいらっしゃるとすると、1~2人いてもおかしくない割合を示しています。決して遠い存在の人ではなく、身近にいる人たちなのです。

同性愛者を病気や趣味という人がいますが、すでに医学界では病気ではないと表明されていますし趣味でもありません。よって、治療をする、自分の意図で変えられるなどというものではありません。ですが、いまだにそのように捉えている人もおり、その考えが当事者の人を苦しめています。

異性愛が前提で話が進むと、女性に「どんな人がタイプ？」という質問をした場合、質問者は男性をイメージして話をしているかもしれません。ですが、その女性が同性愛者であったらはどうでしょう。答えに困るもしくはうそをつかなければなりません。

同性婚が認められていない日本では、長年連れ添った同性のパートナーがいても何の保障も無く、住宅ローンを共同で組めなかったり、緊急搬送された場合もパートナーに連絡が行かないケースがあります。好きになる相手が異性、同性であることの違いだけでこれだけ不平等にさらされています。

## ■自分が決める

心と体の性に違和感があったり、その性にとらわれず生きていく性別違和の人の場合、私のように手術をして戸籍の変更を望む人もいますが、手術代の保険適用を受けにくい制度になっており高額な費用がかかります。その後、ホルモン療法などを継続しなければなりません。が、「投薬」にあたるということで生命保険などへも加入しにくくなります。

性別違和を持っている人の中でも手術や戸籍の変更を望んでいない人も多くいますが、戸籍を変えたい人などと決めつけられて話をされることも少なくありません。自分がどう生きたいかなどは自分自身が決めることで、他人が決めるものではありません。

性的マイノリティーの人には特有の悩みなどがありますが、それに限らず、自分だけが人と違うと悩んでいる方もいらっしゃるでしょう。人は皆違います。一人として同じ人はいません。共通点は同じ地球に生まれ生を授かったことです。全ての人に個性があります。その違いを受け入れ、出会いを楽しめるような生き方をしてはどうでしょうか。

私も戸籍を変更した人である前に一人の人間であり、これも個性だと自信を持って生きています。私にしかできない生き方をこれからも選択していきたいと考えています。

性的マイノリティーの人は必ず皆さんの身近にいます。「いない」ものとしてしまわないでください。現に私はこうして皆さんの身近に生きています。



平成27年に結婚をしたのぞみと  
講演活動を展開中

---

(平成30年10月23日掲載)

# 日本人の「普通」って、なーに？



---

## Jeffrey Berglund (ジェフ・バーグランド)

京都外国語大学教授。1949年、アメリカ合衆国南ダコタ州生まれ。バーグランド薫夫人との間に、健、龍之介、漱石3人の息子がいる。趣味は尺八、お皿洗い・掃除、ジョギングなど。京都在住49年。現在は江戸時代後期に建てられた京町家に暮らす。日本人以上に日本の文化を愛する一人でもあり、執筆も多数。京都国際観光大使。専門は異文化コミュニケーション。

---

大坂なおみ選手がテニスの全米オープンに優勝して、日本全国の皆さんから「誇れる日本人」として称賛されました。テニスが上手いだけでなく、とてもかわいらしい性格がみんなを魅了しています。

おじいさまやお母さんが日本人で、お父さんがハイチ出身なので、大坂選手自身はDual National（日本とアメリカの両国籍の持ち主）。日本で生まれて3歳からアメリカで育った大坂選手は、記者会見で難しいことを日本語で聞かれても、英語で答えます。アメリカでずっと教育を受けて、やっぱり英語の方が気持ちを表現するにはとっても楽なのです。でも、彼女が使う日本語は心を打ちます。肌の色も、言葉も、「普通」の日本人と違います。今回、この「普通」と言う言葉が持つ意味を考え、人権について述べさせていただきます。

自分にとっての「普通」は当たり前ですが、他の人の「普通」とは異なるかもしれません。「普通」の人は階段を上ることができますが、車椅子の人は上ることができない、となると、車椅子の人が「普通」でないことになります。でも車椅子の人にとっての「普通」は、階段を上らずスロープやエレベーターを使うこと。

今の時代の「普通」は大坂なおみ選手の「普通」に近づいてきました。生まれた国、育った国、今住んでる国は異なる。親のそれぞれの国籍が異なります。本人が二つ、ないしは三つの国籍を持っている。こういう人がだんだん「普通」になってきました。大坂なおみ選手は日本人でもありますが、アメリカ人でもあります。この「普通」のダイバーシティー（多様性）を認めることが人権を認めることです。

---

一昔前の日本人の考え方は、「日本人」は両方の親から日本人の血が流れている人でした。アルベルト フジモリ (Alberto Fujimori) は良い例だと思います。1990年にペルーの大統領になりました。選挙活動中にしきりにスペイン語で演説したことは「私はペルー人です。日本人ではありません。日本語もしゃべりません。日本に行ったこともありません。」にもかかわらず当選した翌日、日本の新聞の見出しは「日本人初南米大統領」でした。「普通」に日本語を話す人が「日本人」、日本で生まれ、日本で教育を受け、日本に住んでいる人が「日本人」ではなく、単純に親から純粹の日本の血が流れていることが「普通」の日本人だと言う考え方でした。

相撲界の東関親方 (Jesse Kuhaulua = 高見山大五郎) や元コロンビア大学教授のドナルド キーン (Donald Keene) は「日本人」として活躍しています。日本で生まれなくても、日本国籍に帰化する人も少なくありません。日本で生まれ育った韓国籍や中国籍を持った人がたくさん帰化しています。

私の3人の息子が生まれた頃、日本の法律は「国籍は父親の国」でした。生まれた時に息子には日本国籍はなかった。でも、1985年に法律が変わりました。最高裁判所で父親のみで日本国籍をもらうことが性差別である判決がなされました。ニュースになった蓮舫さんも、私の3人の息子も、その年に日本国籍を取りました。

日本は、少しずつですが、「普通」の日本人の考え方が変わってきました。日本国憲法には「国民」の人権が保障されていますが、国民でない人(日本国籍のない人)の人権はどうでしょうか？来年で私は日本に住んで50年がたちます。「普通」に日本語ができ、「普通」に日本に住んでいる私は何人<sup>なにじん</sup>でしょうか？



---

(平成30年11月19日掲載)

## 障害の受容とUD (ユニバーサルデザイン)



---

### 鈴木 ひとみ (すずき・ひとみ)

人権啓発講師。1962年大阪府生まれ。82年度ミスインターナショナル準日本代表。2004年アテネパラリンピック射撃日本代表。自著に「命をくれたキス『車いすの花嫁』愛と自立の16年」(小学館)など。テレビドラマ化もされた。人権啓発講師として「合理的配慮の提供」や命の話、障害者スポーツなどについて講演している。

---

33年前に交通事故で首を骨折、頸髄<sup>けいずい</sup>を損傷して以来、車いすの生活をしています。最近では体重も増加して車いすを漕ぐ腕がきつく感じることもあります。それにもかかわらず、障害は年々軽くなっています。それは周囲の環境が車いすに優しくなってきたからです。車いす用トイレが増え、駅にはホームへ上がるエレベーターが設置され、路線バスに自由に乗れる時代になり、以前と比べ隔世の思いです。まだまだ不十分という人もいますし、地域により格差があることも事実です。しかし、ユニバーサルデザイン(UD)の普及は想像以上に進んでいます。

その背景の一つとして、高齢化により、障害のある人がマイノリティー(少数派)ではなくなってきたこともあります。今や高齢者は、消費者として社会の中で見過ごせない存在になっています。そして、「長生きすれば明日はわが身」と、多くの人が自分ごととして捉え、UDに理解を示すようになりました。

日本と欧米のUDを比較する人も多いですが、障害者向けの設備だけで言うならば、ヨーロッパの都市よりも日本の都市のほうがはるかに暮らしやすいと感じます。私自身の障害の原因はけがによるものなので、症状が進むことも良くなることもありません。しかし、自分がどこに住んでいるか、どの時代に生まれたか等により、相対的に障害は増えたり減ったりするわけです。

車いすの障害は、すなわちアクセスの障害と言い換えられます。もし、道路に段差が無い、建物にはエレベーターがある、車いすで使えるトイレを探さなくてもいい、運転ができる、

---

公共交通機関が使える等の条件が整えば、一般の人と遜色なく生活が可能で、能力を発揮できるわけです。そのためには、もちろん周囲の協力も必要です。その理解の上に、たとえ障害があったとしてもスポーツができる、仕事ができる、余暇を楽しめる、そして、自分のことのみならず「誰かの役に立てる存在」にもなりうるのです。そんな自己実現こそが、本来、障害者が目指す目標であり、高齢者にも同じことが言えるのではないのでしょうか。

私自身は受傷してすぐの頃から、仕事を持ち、家事をこなし、障害者スポーツの選手として海外にまで遠征する生活を送っていました。それでもなお、心の底では障害を受け入れられず、暗闇の部分を持ち続けていました。長い間、健常者と比べ、半人前の人間だと自分を卑下していました。もがき苦しみ、自分を鼓舞しながら、少しずつ障害を受け入れていきました。今は、自分の価値が誰かより低いわけでも高いわけでもない、皆さまで同じひとりの人間だと心底認めています。

障害の受容は、心を支える上で、とても大事です。障害受容を助けてくれるものは、人の理解やUDの発展による社会参加です。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催はUDへの追い風と言えます。

しかし、2020年はゴールではなく通過点として、さらに成熟した日本になってほしいものです。障害があろうとなかろうと、ひとりひとりが「社会の一員である」という自覚を持てる国になることを願っています。



---

(平成30年12月26日掲載)

# ネットにあふれる差別



---

## 西内 友人 (にしうち・ともひと)

高知県教育委員会主任社会教育主事。1994年から南国市内の中学校で勤務、2012年から高知県教委人権教育課で指導主事、主任社会教育主事として、人権教育・人権啓発に取り組み、県人権教育推進プラン改定版の作成に携わった。近年は、児童生徒と一緒にいじめやネットの問題の解決に向けて努力し、各地の学習会で講師も務める。

---

インターネットの利用者は年々増えて、学習や仕事に役立つ情報の検索、日常生活での情報伝達、趣味や交流を広げる手段としてなど、ネットは日常生活に欠かせないものとなっています。

しかし、ネットの情報には、子どもの健全な成長に悪影響を与えるもの、事件・事故に巻き込まれる要因になるもの、<sup>ひぼう</sup>誹謗中傷によるトラブルや風評被害になるものもあります。偏見や差別的な考えの記述によって、被差別地区の人、外国人、障害のある人、性的少数者、生活困窮者ら多くの方が被害に遭っている状況もあります。

そうした中、2014年に「4月1日限定部落〇〇〇〇（具体的な表記を控えます）」というものがネット上で見つかりました。確認をしてみると、特定の名前・住所・電話番号を被差別部落の関係者であるとしているもので、高知県や他の都府県の情報も掲載されていました。

これらはプライバシーの侵害であると同時に、部落差別をなくすために国を挙げて取り組んできたことに逆行するものであり、各法務局を通じて多数の都府県が削除依頼を行いました。しかし、サイト管理者は依頼に応じず、半年以上掲載されたままでした。

この件と関連し、1970年代に被差別部落の情報図書が高額で売買され、就職や結婚において部落差別が行われていたことや、ネット上で交際相手が被差別地区出身であればどうすればよいかなどの相談の書き込みがあったことを私は思い出し、今日においても同様のことが起きることを懸念しました。

---

残念なことに、2016年に「復刻版」として、地区名変更をした現在の被差別地区名を記載したものが出版され、ネット上で購入予約を受け付けるという事態が起きました。この件では部落差別をなくそうとする運動団体が裁判を起し、差別を助長する出版物の販売が差し止められ、予約も取りやめとなりました。しかしながら、ネット上には今日においてもこの情報が掲載されたままのものもあり、問題は解決していません。また、こうした情報をもとにして、新たな差別が発生することもあります。

一方で、プライバシーの侵害は刑法の規定にないことや、個人情報保護法の対象は事業者であるため、一般の人が個人情報をネット上に掲載しても、そのことをもってすぐに違法とはなりません。そのため、被害者が訴えを起さない限り、犯罪にならない現状があります。

このようなネット上の差別事象がもとになり、国会でも審議が重ねられた結果、16年に「部落差別解消推進法」が施行されました。また、同年「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」も施行されました。これらの法律は罰則のない理念法ではありますが、差別の解消に向けた取り組みを推進し、施策として、国や地方公共団体が相談体制の充実や教育啓発の推進に努めることが定められています。

こうした法整備とともに、私たちの生活において大切なことは、ネット上の情報を鵜呑みにしてはいけないことや、情報について人権侵害かどうか判断できる「人権感覚」を養うこと、さまざまな人権課題に関する正しい知識を身に付けていくことだと考えます。

県や市町村、人権啓発センターでは、人権に関するセミナーや研修を行っています。ぜひこうした機会を活用し、人権について学び、日々の生活に生かしてください。

---

(令和元年6月19日掲載)

# 女性の人権 みんなのため



---

## 森田 美佐 (もりた・みさ)

高知大准教授。高知県生まれ。津田塾大学学芸学部卒。民間企業を経て、2004年奈良女子大学大学院人間文化研究科修了。博士(生活環境学)。05年より高知大教育学部勤務。家政学(生活経営学)の視点から、ジェンダー平等と家族的責任、男女労働者のワーク・ライフ・バランス、教育におけるジェンダーの課題などを研究。

---

人権とは、人が生まれながらにして持つ権利です。それは、性別、国籍、肌の色、宗教の違いはもちろん、どんな理由でも他者が奪うことができないものです。

しかし、かつて女性は人権を有する対象から外れていました。女性が満足に学校に行けず、財産権や選挙権もなく、自分の意思で結婚も離婚も職業も決められない時代がありました。

この状況は、日本では国連の動きや戦後の憲法で大きく変わりました。女性は教育を受け、自分のお金を持ち、選挙にも行けるようになりました。仕事や社会的活動を通して、能力を発揮する女性も増えました。

では日本は、もう女性の人権を議論しなくても大丈夫でしょうか。最近の報道では、某大学医学部の入試で、浪人生や女子学生に減点操作があったとのこと。統計では、配偶者（内縁を含む）に暴力を受けた人に占める女性の割合は約90%。職場では、課長相当職以上に占める女性の割合は、欧米等の先進国では30～40%が多いのですが、日本は13.2%。家庭では、6歳未満の子どもがいる夫婦が家事や子育てをする時間（1日当たり）は、妻が7時間34分、夫が1時間23分。ちなみに多くの先進国では、夫が家事や子育てに使う時間は2時間を超え、3時間を超える国も珍しくありません（内閣府男女共同参画白書 平成30年版より）。女性の人権を守る社会は男女平等社会なのですが、その度合いを国際的に測る指標の一つであるジェンダーギャップ指数を見ると、日本は149カ国中110位（2018年）です。

この状況を変えるために、まず私たちの普段使いの言葉を見直してみましょう。例えば今も「嫁にやる・もらう」という言葉を聞きますが、「やる」「もらう」は人に使う言葉でしょうか。

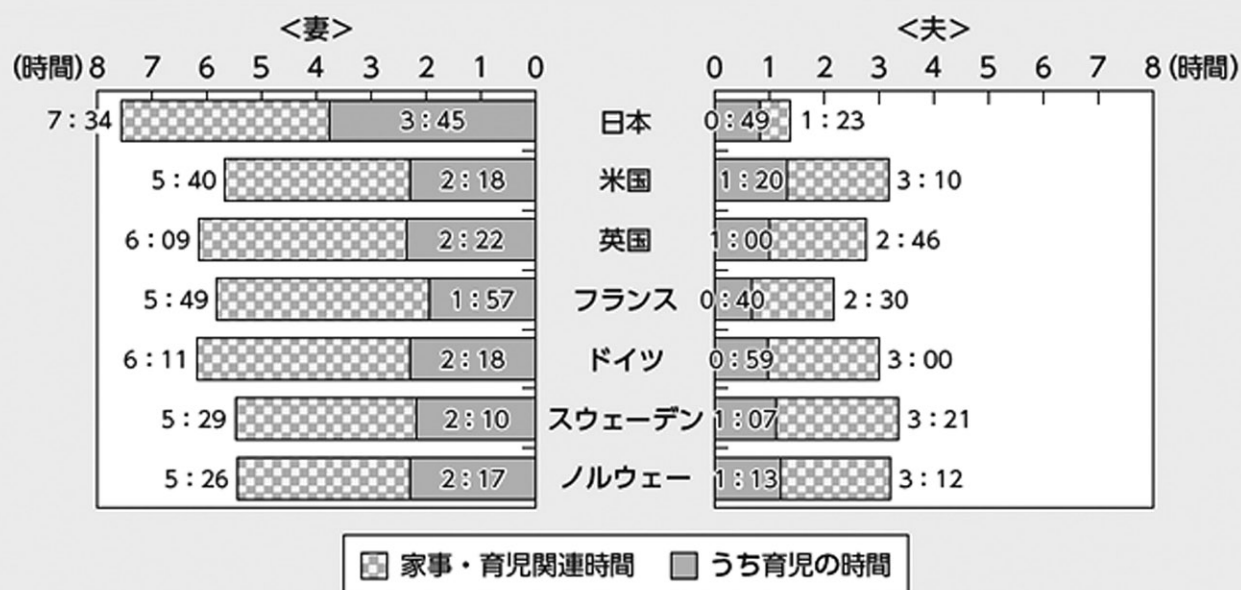
ここに、女性が結婚で“モノ”扱いされてきた歴史が見えます。また、職場で女性社員を「女の子」と言う人がいますが、“女の子”には名前があります。おそらく発言者に女性差別の意識はありません。しかしその無意識が、女性の人権を奪うのです。

日常生活も見つめてみましょう。例えば学校の名簿は今、「男子が先、女子が後」から男女混合に変わってきています。なぜ子育てや介護で仕事を辞める人は、男性より女性が多いのでしょうか。なぜ「女は結婚・出産して一人前」と言う人がいるのでしょうか。女性の生き方の正解・不正解を他者が断言する社会に、女性の人権は存在しません。

このような思考の経験は、男性の人権を考える契機にもなります。かつて流行語にもなった「亭主元気で留守がいい」では、妻は夫にまず稼得責任を求めています。男性に「働かない」という選択肢はほぼなかったのです。また、筆者は先日、男女平等先進国（スウェーデン）の先生に、昔の日本で使われていた「男子<sup>ちゅうぼう</sup>厨房に入らず」の意味を説明したところ、「そんな教育では、男性は1人で料理も作れない大人になってしまいますよ」とのこと。「男子厨房に一」は、見方を変えれば男性の生活的自立を根本から奪う言葉でもあったわけです。

女性の人権を考えることは、男女双方の暮らしと生き方の幅を狭める“暴力”の可視化と撲滅につながります。身近な性別の「当たり前」にアンテナを立てることから始めてみませんか。

## 6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（1日当たり、国際比較）



内閣府，男女共同参画白書 平成30年版より



---

(令和元年7月24日掲載)

# ネット時代の部落差別



---

## 川口 泰司 (かわぐち・やすし)

山口県人権啓発センター事務局長。1978年愛媛県宇和島市の被差別部落に生まれる。中学時代、同和教育に本気で取り組む教員と出会い、解放運動に取り組むように。大学卒業後、部落解放・人権研究所、大阪市新大阪人権協会を経て、2005年から現職。「ハートで挑戦、自己解放への道！」(解放出版社)など著書多数。

---

### ■暴かれ、晒され

2016年12月、部落差別解消推進法が成立し、施行された。背景にはネット社会における差別の悪化、深刻化がある。爆発的に拡散されるデマや偏見。「部落地名総鑑」がネット上に公開され、部落と部落出身者を「暴き」「晒<sup>さら</sup>し」続ける差別扇動が起きている。

「そっとしておけば自然になくなる」といった「寝た子を起こすな」論は通用しない。無知、無理解、無関心な人ほど、デマ・偏見をうのみにし、差別情報を無自覚に拡散しており、今、あらためて同和教育の重要性が指摘されている。

現在、ネット上では「部落地名総鑑」が作成、拡散され、結婚や就職時の身元調査、不動産取引における土地差別調査に悪用されている。「部落出身者」リストまでもが作成され、個人名や住所、電話番号、顔写真などの個人情報がネット上に晒され、差別扇動情報とともに掲載されている。

その結果、部落解放運動に取り組む団体事務所や個人宅に刃物入りの差別ハガキや嫌がらせの無言電話などの差別事件も各地で起きている。17年の正月、私の自宅にも「エタ死ね」と書かれた年賀状が送り付けられてきた。小学生の娘が第1発見者であり、家族とともに非常に辛い思いをした。

現在、「部落地名総鑑」を公然と出版しようとする人物や、オークションサイトで売買する人までが出てきている。これまでの半世紀にわたる身元調査お断り運動や就職差別撤廃の取り組みが、一瞬にして壊され始めている状況が起きている。

---

## ■差別投稿は削除

現在、兵庫県や三重県、香川県、大分県、山口県内の自治体などでは差別投稿に対するモニタリング（ネットパトロールと削除要請）事業の実施が広がりを見せている。法務省は18年12月、同和地区の所在地を特定し、晒すような差別投稿は削除対象とする方針を各地方方法務局に通達を出し、ネット上の部落差別に対する取り組みの強化を指示した。

ツイッターやフェイスブック、ヤフー、グーグル、ユーチューブなどのプラットフォーム事業者もネット対策の一環として「違反通報」のフォームを設け、差別投稿の削除、アカウント停止などの対策に動き始めている。また、差別動画やサイトが広告収入で儲けて活動資金となっているために、差別サイトに対して企業は広告を出さない、撤退するという動きも動き始めている。

ネット時代における人権教育は「ワクチン教育」と言える。ウイルスがまん延するネット社会を生きるためには、しっかりとワクチンを打っておく必要があり、だからこそ、学校や地域、職場での同和教育が重要になっている。

そして、現在の差別やいじめ、人権侵害の「主戦場」はネットである。だからこそ、総力をあげて差別扇動、ネット差別の被害者救済、ネット上での差別禁止、人権確立の法整備・ルールづくりが強く求められている。

同時に今後はネットを生かした人権教育、啓発、相談活動、セーフティーネットの充実に取り組んでいく必要がある。ドイツやEUの先駆的なヘイトスピーチ、フェイクニュース対策などに学びながら、国内における差別解消の取り組みの充実に向けて、引き続き取り組んでいきたい。

---

(令和元年8月25日掲載)

# こどもは人権の主体



---

## 高野 亜紀 (たかの・あき)

こども支援ネットみんなのひろっぱ事務局長。弁護士。札幌市生まれ。北大法学部卒、早大大学院法務研究科修了。都内の法律事務所に勤務後、2012年に高知市に中西・高野法律事務所を開設。子どもや高齢者、障害者(児)の権利問題などに取り組み、日弁連や高知弁護士会の関連委員会の委員を務める。NPO法人高知こどもの図書館監事。

---

「こどもの人権を守る」と聞くと、どんなイメージが思い浮かぶでしょうか。虐待、いじめなどの被害から守るというイメージでしょうか。それは間違いではありません。でもそれだけでもないのです。

「人権」はさまざまな概念を含むものですが、大きくいうと、「ひとが、人間らしく、自分らしく生活をするために、生まれながらにして持っている権利」です。虐待やいじめはこの権利が虐げられた状態ですから、そこから保護することは人権を守ることになります。

他に人権には「自分のことを自分で自由に決める権利」という重要な要素があります。こどもにも、飲酒・喫煙や選挙権の制限など、心身が発達途上であることや、大人に比べて判断能力が未熟であることを理由に認められる制約はあるものの、その成長発達に応じて自己決定する権利が保障されています。日本が1994年に批准した「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」も、18歳未満のこどもを権利の主体と位置づけ、大人と同様ひとりの人間としての人権を認めています。

しかし、こどもに「あなたには人権があるのだから、自分のことは自分で自由に決めていいんだよ」と言うだけで、それができるようになるわけではありません。

こどもが自己決定する力を身に付けるためには、家庭、学校、地域などさまざまな場面で、成長発達のために必要な環境や資源を十分に与えられ、その存在を尊重されることが必要です。自分の居場所があり、そこであたたかく見守られながら成長する、このようなサポートがあってはじめて自己肯定感や意欲が生まれ、自分のことを自分で決める力が育っていくのです。



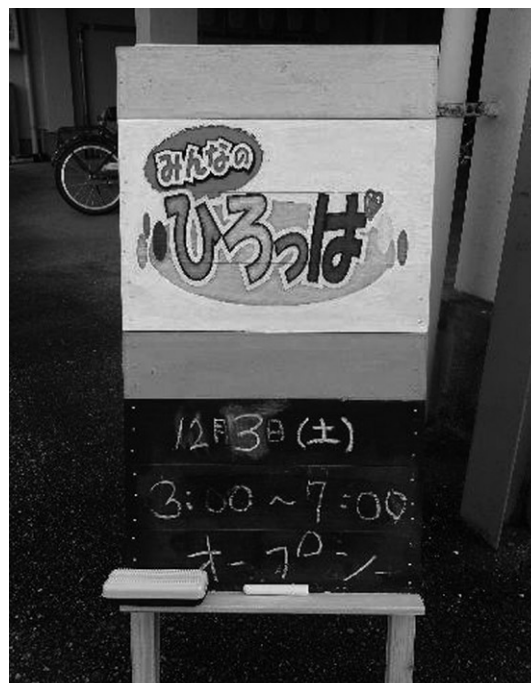
## ■安らげる居場所を

弁護士は、活動の中で、虐待、貧困、いじめ、家庭問題などさまざまな理由で、家庭や学校、地域に居場所がなく、自己肯定感や意欲を育むことが難しいこどもたちと出会うことがあります。日本のこどもの貧困率は上昇を続け、6人に1人のこどもが貧困の中を生きています。こどもの虐待相談件数も増え続けています。

高知県は、高校中退率が全国2番目、学校での暴力発生率が全国7番目（文部科学省2017年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）であり、虐待死亡事案も起きる深刻な状況にあります。そして、このこどもたち自身にはどうすることもできない事情は、往々にして、そのこどもたちの次の世代へ連鎖していきます。自己肯定感や意欲を養うことは、このような負の連鎖を断ち切るためにも重要なことです。

こどもたちのための安全で心安らげる居場所をつくり、こどもたちが自分らしい人生を歩む力を育むことをサポートしたいと考え、同じ志を持つ仲間と共に「こども支援ネットみんなのひろっぱ」を立ち上げました。15年1月から旭駅近くの高知市中須賀町の建物をお借りし、こどもたちとともに、試行錯誤しながら居場所づくりをしています。

ひろっぱでできるのは、寄り添って過ごす、話を聞く、一緒にご飯を食べるなど本当に小さなことです。それでも、こどもの力を信じ、肯定し、支える大人がいること（時にとても難しいことですが…）で、こどもたちはどんどん変化していきます。このような変化をそばで一緒に感じられることはとてもうれしく、こどもたちが人権の主体として、いきいきと自分らしい人生を歩む未来を感じさせてくれるものです。



食事の提供や学習支援などを行っている「みんなのひろっぱ」前の看板。  
看板の文字はこどもたちが書いてくれることもある（高知市中須賀町）

---

(令和元年9月29日掲載)

## 真に“人間回復”すべきは…



---

### 小川 秀幸 (おがわ・ひでゆき)

三重テレビ放送報道制作局長。三重県伊賀市生まれ。  
2001年からハンセン病に関する取材を始め、「大ちゃんと為さん」など6本のドキュメンタリーを制作。ギャラクシー賞、日本民間放送連盟賞などを受賞。Yahoo!ニュース特集班との共同取材で四日市公害や上方芸能をテーマにしたコンテンツも配信している。

---

「差別するのは人間だけだ。小鳥も草花も差別しない」。こう言い切ったのは、岡山県のハンセン病療養所で暮らす三重県出身の男性でした。

2002年、初めてハンセン病療養所を訪れた私に教えてくれた現実。この取材がきっかけで「ハンセン病」と向き合うようになったのです。

取材の中で、娘3人を故郷に残して療養所に入らざるをえなかったきぬえさん（仮名）に出会いました。入所のきっかけは、近所の人が「ここにらい病（ハンセン病）患者が住んでいる」と保健所に通報したことでした。「無理に。生木裂くように連れられてきたの。寝てもさめても頭には子どものことばかり」（きぬえさん）

三重県庁の元ハンセン病担当官からは、こんな話も聞きました。ある女性の祖母がハンセン病療養所に入所していることが彼女の婚約者に知れて婚約が解消、女性は自殺をはかったのです。婚約者の親族が身元を調査したのです。担当官いわく、病気が原因で命を絶ったケースは自ら遭遇しただけで「十指に余る」。

国の隔離政策で深刻な差別を受けたとして、元ハンセン病患者の家族が損害賠償などを求めた裁判は、原告が全面勝訴しました。

過去の取材を振り返ると、隔離政策がハンセン病患者はもちろん、その家族の人生にも影響を与えたことは明らかです。

誤った政策を“支えた”のは一般市民でした。ハンセン病患者の居場所を通報して療養所へ送り、結婚相手の身元を調査……。

この問題については、報道機関にも責任があると考えています。もっと早く隔離政策の問題点に気づき市民に提示できていれば、何らかの動きにつながったのではないかと。

療養所で暮らすある夫婦はこう言いました。「遅すぎた……。もっと早くらい予防法が廃止されていれば、隠れて旅行などせずにすんだのに」。私は、お二人に返す言葉を見つけることができませんでした。

元患者や家族を苦しめてきた社会の側は変わってきたのでしょうか。興味深いデータがあります。伊賀市（三重県）が2015年に行った意識調査で「子どもの結婚相手がハンセン病回復者の家族だったら？」という問いに対して「問題にしない／迷いながらも問題にしない」という回答が50%近くあったものの、「考え直すように言う」という趣旨の回答も44%にのぼりました。これは、決してこの地域だけの傾向ではないと思います。

ハンセン病問題を語るときに「人間回復」というフレーズが使われます。それは、差別された側が権利を回復したという文脈で使われるのが普通でした。

しかし、駿河療養所（静岡県）の自治会長を務めた西村時夫さんの言葉を聞いてハッとしました。「人間回復すべきは、はたして元患者の側なのでしょうか」と。それは、差別と偏見を温存してきた社会の側が変わらなければならないという厳しい問いかけでした。「44%」という数字と接すると、道半ば、まだまだやるべきことは少なくないと感じざるをえません。

17年前、「差別するのは人間だけだ」という元患者の言葉にショックを受けました。でも「人間だからこそできること」もあるのではないのでしょうか。それは、差別をなくすために力を尽くしていくこと。それが“人間回復”につながると信じています。



ハンセン病療養所がある岡山県瀬戸内市長島と本土を結ぶ「邑久（おく）」長島大橋は「人間回復の橋」とも呼ばれる。入所者らが長年、声を上げ続けた末、1988年、ようやく架橋された。海峡の幅は約30メートル

---

(令和元年10月22日掲載)

## 「LGBT」…自分のことを考える



---

### 南 和行 (みなみ・かずゆき)

弁護士。1976年大阪市生まれ。京都大大学院を終了し、住宅建材メーカーに就職。2008年に司法試験合格、13年に吉田昌史氏と「なんもり法律事務所」を開設。2人を追ったドキュメンタリー「愛と法」(監督・戸田ひかる)が17年東京国際映画祭・日本映画スプラッシュ部門作品賞を受賞。

---

私は同性愛者です。20年近く前の学生時代に知り合った恋人と2人で一緒に弁護士になり、今は大阪で同性カップル弁護士の法律事務所をしています。2011年には結婚式も挙げ、文字通り公私共のパートナーです。75歳になる私の母は、事務員として私たちの仕事を手伝っています。

22歳のとき、父が亡くなったことをきっかけに、自分が同性愛であると母と兄に伝えました。そのとき母は「自分の育て方が悪かった」と取り乱し、「何かの間違いでしょう」と私を強く責めました。

私自身は、多感な思春期から恋愛感情は自然と男性に向いていました。自分のありのままを、母から「間違い」と言われ、とても傷つきました。母とのギクシャクした関係は、結婚式を挙げる頃まで10年くらい続きました。最近になって母がインタビューで「ありのままを受け容れるしかない。それがいちばん楽だ」と当時を振り返っていて、やっと心の氷が溶けた気持ちになりました。

身近な誰かのありのままだが、自分が思っていたものと違うと知ったとき、身構えて、とっさに思い浮かんだ相手を否定する言葉を、つい口に出してしまうことがあります。でもそれは相手のありのままを否定し、傷つけることです。「知らなかった」は、言い訳や開き直りではありません。相手を傷つけたことを後悔し、これからも良い関係を持ち続けたいのであれば、素直に「知らなかったごめん」と言うしかありません。

私の母も、男は女を好きになるという異性愛だけしか知らず、異性愛を当たり前だと思っ



ていたから、良かれと思って私を傷つけることを言ったのでしょう。でも傷つける人に罪はなく、傷つけられる人が我慢するしかないというのなら、同性愛の人はますます本当の自分のことを、身近な人にすら伝えることができなくなります。私がいろんなところで自分自身の話をする理由のひとつは、「知らないこと」が傷つけたことの免罪符とされないようにという思いです。

L G B Tという言葉を知る人はずいぶん増えました。レズビアン（L）、ゲイ（G）、バイセクシュアル（B）、トランスジェンダー（T）、四つの言葉の頭文字です。L G Bは、好きになる相手の性別に関する言葉で、Tは自分自身の性別の自覚やありかたに関する言葉です。

私は男性の同性愛者、ゲイです。言葉の意味だけでいうとL G B Tに含まれる存在です。でも、私はレズビアンでもバイセクシュアルでもトランスジェンダーでもありません。だから私も、L G B Tの全ては知りません。だから私は自分が「知らないこと」は何なのかを意識して、L G B Tの話をするようにしています。

L G B Tという言葉の意味を学ぶことは重要ではありません。L G B Tとひとくくりに言っても、中身はそれぞれ別の話題だということを知ることが大切です。「知らないこと」だらけだと実感することに意味があります。L G B Tという言葉を知ることは、「知らなかった」自分自身を知り、人と自分との違いを知るきっかけです。



筆者の母親の75歳の誕生日を祝う筆者＝左＝とパートナーの吉田＝右＝  
（2019年3月、大阪市北区の「なんもり法律事務所」）

---

(令和元年11月30日掲載)

# 外国人とやさしい日本語で



---

## 東條 美紀 (とうじょう・みき)

南国市国際交流協会事務局長。1948年高知県生まれ。神奈川大卒。ボーイスカウト日本連盟勤務後、欧州各地をホームステイして過ごし、恩返しに日本でホストファミリー活動をしたことが今につながる。前コープ自然派しこく理事長、前高知大国際連携推進センター日本語非常勤講師。共著に「高知の生活語 高知はえいろう」。

---

日本語を習い始めの外国人が「私は頭が痛いので、仕事に行きません」とか、「今日は休みます」とよく言います。教科書で習う日本語ではこれは正解ですが、仕事場だと、日本人の方は内心、あんたは社長か！と突っ込みたくなります。「行きません」と「行けません」、ちょっとした違いで、「あんなに行くと約束したやいか」「なんか事情ができたが？」と受け取り方が違ってきます。

日本語でのコミュニケーションがまだ十分でない外国人と一緒に働くことに慣れてない日本人は、かなりのストレスになり、不愉快な場面へと進行していきがちです。

南国市国際交流協会は2005年から、外国人と日本人がおしゃべりを通して日本語を学び、お互いを理解し合う活動を始めました。そしてほどなく日本語能力試験をめざす教室も開講しました。毎水曜日、夜7時から9時まで地域の公民館で、参加費は1回100円です。ここ5年ぐらいで、急激に技能実習生が増えてきて、彼らの置かれている不安定な状況や、日本の働き手不足の大変さを目のあたりにすることになりました。

初心者クラスでは日本語だけで会話を続け、説明するのは大変です。身ぶり手ぶりで示したり、絵を描いたり、その2時間だけでも疲れるのに、毎日仕事で関わっている日本人の疲れ具合たるや、特に最初は大変だろうと思います。

外国人の就労については、知れば知るほど多くの問題をはらんでいると感じます。日本語ボランティアなどで彼らとじかに接する人が増えれば、彼らについてよく知る人が増えます。聞きかじりの情報で外国人の働き手の問題を語るのではなく、じかに接してお互いの大変さも理

解し、働きに来てくれて助かるよ、がんばってるねと応援する気持ちが大事だと思います。

環境が大きく変化し、その上に土佐弁の世界に放り込まれる。そんな実習生が日本語教室に来れば、日本人ボランティアは、じっくりゆっくり話してくれて、彼らの話し相手になります。また、日本文化体験などは彼らのちょっと心休まる場になります。例えば七夕。浴衣を着て、願い事を短冊に書き、笹に飾る。スマホで写真を撮りまくり、本当に楽しそうです。

しかし、仕事に「行きません」と「行けません」の醸し出す雰囲気の違いは、外国人には教えないとわかりません。また、日本人も心に余裕がなく、何度も同じことを言わなければならないときなどは、だんだん不機嫌になってきます。日本語を教える側は、感じのいい日本語に直してあげることが、円滑なコミュニケーションのために大事なことです。「先生が教えました」は「教えてくれました」にする。「結婚していますか」と聞くと「結婚しましたか」と聞かれると「何が聞きたい？」となりますが、「はい、5回ね」と笑い飛ばす、この笑いがやはり大事です。

日本語が上手になると、日本が住みやすい国になります。ここでずっと暮らしたい外国人が増える社会になってほしい。それには、みんなが人権を尊重し合うこと。使い捨ての発想で労働者を見ることは、どう考えても将来のためにはならないと危惧しています。私たちは地域の日本語教室として、「疲れているけど行きたい」と言われるようにするにはどうするか、日本語能力試験に合格するにはどう励まし教えるか、そこが考えどころだと気を引き締めています。



南国市国際交流協会が開いている日本語教室の様子（野田公民館）



---

(令和元年12月24日掲載)

# 高齢者守る社会づくりを



---

## 間 章 (はざま・あきら)

県社会福祉協議会地域・生活支援課長。1974年佐川町生まれ。神戸大学理学部・発達科学部卒。高知県社会福祉協議会で市町村社会福祉協議会やボランティア・NPOの支援などに従事。東日本大震災や熊本地震などで被災地の支援活動に従事。社会保険労務士。社会福祉士。

---

頻発する自然災害。昨年の西日本豪雨災害に続き、今年も台風15号や台風19号に伴い東日本を中心に甚大な被害が発生しました。

被災地の社会福祉協議会では、被災された方の復旧を支援するため、被災された方と復旧に力を貸していただけるボランティアをつなぐ「災害ボランティアセンター」(以下、災害VC)を設置しています。私もこれまで何度か災害VCの運営のお手伝いをさせていただきました。

被災地の災害VCは「ぬれた家財の運び出しを手伝ってほしい」「浸水した家の掃除を手伝ってほしい」など被災された方からの支援の要請を受け付け、活動を希望するボランティアをつないでいます。

被災地での支援活動を行うなかで気づいたことがあります。災害VCには、高齢者世帯からの相談や支援要請がなかなか届いてこない、ということです。避難所などで被災された方の訪問調査を行っても、他人への頼りづらさからか、高齢者の方からすぐには支援の要請を伺えることはありません。

最近、東日本大震災の震災関連死(災害による直接の被害ではなく、避難した後などに亡くなられた方)の数字を改めて確認する機会がありました。震災関連死で亡くなられた方は3723人(2019年3月31日現在)に上り、その多くが65歳を超した方です。死亡の主な原因は、避難生活による疲労が最も多かったとも報告されています。

被災された高齢者が自身の抱える問題について「助けて」と誰かに頼ることができず、専

門機関や周囲がその問題に気づく頃には“助かった命”を落としてしまうケースも少なくありません。災害から助かった命をいかに救うか。高齢者の命と暮らしを守ることのできる社会づくりが求められています。

今、地域の人々のつながりが弱まり、平時でも誰かに「助けて」と言いにくい状況があります。ましてや災害時には言いにくいでしょう。平時から地域でのつながりづくりを進める。お互いに気に掛け合い、共に支え合う。そんな関係を築くことができれば、災害時にもお互いに「助けて」と言い合え、高齢者の抱える問題に気づきやすくなります。災害時に高齢者の命と暮らしが守られる地域社会づくりは、平時からのつながりづくりが鍵となります。

ある町の災害V Cに伺った時、地域の高齢者の方がボランティアとして活躍している光景を見ました。その方は「力仕事はできんけど、ボランティアの道案内ならできる」と大活躍。被災直後は1人で家の片付けなどができず、ボランティアから「支えられる」側でしたが、その後は地域を「支える」側として活動していました。高齢者が「支えられる」ばかりではなく、担える役割を持って「支える」側になる。高齢者が活躍できる地域社会をみんなで考えていくことが大切かと思います。

高齢者に限らず、障害者、子どもらが「支える」「支えられる」という垣根を越え、地域で担う役割を持ち、人と人がつながり、共に支え合う社会（地域共生社会）づくりが求められています。

高齢者の問題を切り口に、私たちみんなの問題に広げていく。そのことが、みんなが暮らしやすい地域社会づくりにつながるのではないのでしょうか。



東日本大震災で津波被害を受けた宮城県東松山市。  
多くの人が長期にわたり避難生活を強いられた

# 同和問題に関する 偏見や差別をなくすための 法務省の取組について



---

## 高知地方法務局 人権擁護課

---

### ■はじめに

法務省は、人権擁護に関する国の機関として、同和問題をはじめとする人権擁護に取り組んでおり、その組織は、法務省人権擁護局、法務局、地方法務局及び支局と、法務大臣が委嘱する人権擁護委員であり、これらを「法務省の人権擁護機関」と呼んでいます。

高知県では、高知地方法務局人権擁護課及び香美、須崎、安芸、四万十の各支局において、人権擁護委員とともに人権擁護に関する業務を行っています。

### ■同和問題（部落差別）とは

日本社会の歴史的発展の過程で形づくられた身分階層構造に基づく差別により、日本国民の一部の人々が長い間、経済的、社会的、文化的に低位の状態を強いられ、日常生活の上で様々な差別を受けるなど、我が国固有の重大な人権問題です。

残念ながら、今なお、同和問題に関する差別発言、差別待遇やインターネット上で差別を助長する内容の書き込み等の事案が発生しています。

また、同和問題の解決を阻む大きな要因として、同和問題を口実として企業・行政機関等へ不当な圧力をかけ、高額な書籍を売りつけるなどの、いわゆるえせ同和行為も問題となっています。

### ■法務省の人権擁護機関の取組

従来から、同和問題の解消を重要な人権課題と捉え、同和問題の正しい理解と解消に向けた啓発・広報活動等に積極的に取り組むとともに、人権相談及び人権侵犯事件の調査・処理を通じ、被害の救済・予防を図っています。特に、インターネット上で、不当な差別的取扱いを助長・誘発する目的で特定の地域を同和地区であると指摘するなどの内容の情報を認知した場合は、その情報の削除をプロバイダ等に要請するなどの取組を行っています。

---

また、全省庁参加の下、「えせ同和行為対策中央省庁連絡協議会」を設置し、地方においても全国の法務局・地方法務局を事務局として「えせ同和行為対策関係機関連絡会」を設置し、えせ同和行為排除のための取組を行っています。

## ■部落差別の解消の推進に関する法律の施行

部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消法）が平成28年12月16日に施行されました。この法律は、現在もなお部落差別が存在し、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、部落差別は許されないものであるという認識の下、部落差別の解消に関して、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定めることにより、部落差別の解消を推進し、部落差別のない社会を実現することを目的としています。

法務省の人権擁護機関では、同和問題を重要な人権問題の一つとして捉え、啓発及び人権相談等の施策を推進してきたところ、この法律が施行されたことを受け、その趣旨を十分に踏まえて、引き続き啓発活動及び人権相談等の施策の実施を行っています。

## ■おわりに

同和問題について、私たち一人ひとりが「他人事」と捉えず、「人権尊重の理念」について正しく理解することが大切です。

法務省の人権擁護機関では、同和問題を正しく理解していただくために人権教室（研修）等の、人権啓発活動を実施するとともに、同和問題をはじめ、人権問題に関する相談窓口を設置しています。ぜひお気軽にお問い合わせください。

- 電話による人権相談 Tel：0570-003-110(平日午前8時15分から午後5時15分)
- インターネット人権相談 <http://www.jinken.go.jp/>





# 高齢者虐待の防止

## 高知県 地域福祉部 高齢者福祉課

### ■高齢者を取り巻く現状

近年、家庭や介護施設における高齢者への虐待が社会問題となっています。こうした状況を受け、高齢者虐待の未然防止、早期発見、迅速かつ適切な対応を図るため、虐待等を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援の措置などを定める「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（高齢者虐待防止法）が平成18年4月に施行されました。

平成28年度に高齢者虐待と認められた件数は、厚生労働省の調査によると、養護者<sup>\*1</sup>によるものは16,384件、養介護施設従事者等<sup>\*2</sup>によるものは452件となっています。

※1 養護者 … 高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外の者

※2 養介護施設従事者等 … 「養介護施設」または「養介護事業」の業務に従事する職員

### ■高齢者虐待とは

高齢者虐待は、暴力的な行為だけではありません。家族などの養護者（介護者）または養介護施設従事者等が高齢者の心や身体に深い傷を負わせたり、基本的な人権を侵害する行為で、高齢者虐待防止法において5つに分類されています。

#### ① 身体的虐待

- たたく、つねる、殴る、蹴る、やけど・打撲をさせる
- 本人に向けて物を投げつける、無理やり食事を口に入れる
- ベッドに縛り付けたり、意図的に薬を過剰服用させるなどして身体を自由を奪う
- 外から鍵をかけて閉じ込めるなどして外部との接触を意図的に遮断する など

#### ② 介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）

- 入浴させておらず異臭がする、皮膚や衣服、寝具が汚れている
- 水分や食事を十分に与えず、空腹・脱水・低栄養状態のままにする
- 室内にごみが放置、冷暖房を使わせないなど劣悪な住環境で生活させる
- 必要とする介護・医療サービスを受けさせない
- 同居人などが高齢者に対して行う暴力や暴言行為を放置する など

### ③ 心理的虐待

- どなる、ののしる、悪口を言う、無視をする
- 老化現象（排泄の失敗や食べこぼしなど）を嘲笑したり、それを人前で話すことなどにより恥をかかせる
- 侮辱を込めて子どものように扱う
- 本人の意思や状態を無視して、トイレに行けるのにおむつをあてたり、食事の全介助をする など

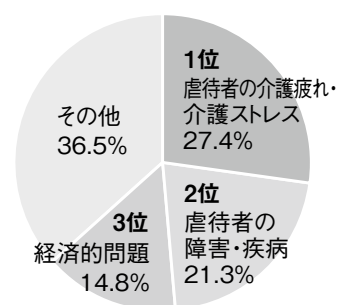
### ④ 性的虐待

- 合意のないあらゆる形態の性的な行為またはその強要
- 介助がしやすいという目的で下半身を裸にしたり、下着のままで放置する
- 人前で排泄行為をさせる、おむつ交換をする など

### ⑤ 経済的虐待

- 日常生活に必要な金銭を渡さない、使わせない
- 財産を無断で売却する
- 年金や預貯金を無断で使う など

養護者による  
虐待の発生要因



※平成28年度高齢者虐待防止法に基づく  
対応状況等に関する調査（厚生労働省）

## ■高齢者虐待を防ぐために

高齢者虐待は、必ずしも悪意や自覚を持って行われているとは限りません。自覚のないままに高齢者を危険な状態に陥らせてしまっていることや、介護をしている家族などが高齢者の介護や世話で心身ともに疲労し、追いつめられることで虐待が発生してしまうこともあります。

高齢者虐待を防ぐためには、早い時期に第三者が介入することで虐待がエスカレートするのを防いだり、サービスや制度を利用して介護の負担を軽減するなど、生活に困難や課題を抱える人をできるだけ早く適切な支援につなぐことが大切です。

家庭内や施設内での高齢者虐待は外部が気づきにくいため、発見が遅れてしまい、問題が深刻化してしまう例も少なくありません。

地域で虐待に気づいたら、お住まいの市町村担当窓口または地域包括支援センターに相談・連絡してください。

## ■虐待や孤立のない社会へ

急速に少子高齢化が進む今、誰もが介護する、介護される可能性のある時代であり、高齢者虐待は、誰もが直面する可能性のある身近な問題です。高齢者や高齢者を介護している人たちが孤立しないよう、声かけなど、身近な人をはじめとした地域でのきめ細かな見守りと支え合いが高齢者虐待の防止につながります。



# 性的マイノリティの人権

高知県立大学社会福祉学部教授 / ソーシャルアライ・コナツハット共同代表 **長澤 紀美子**

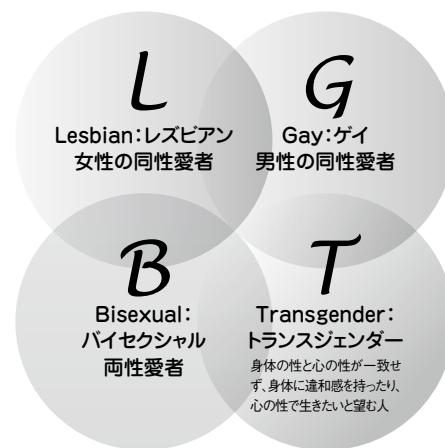
上智大学大学院 (修士・社会福祉学)、新潟大学大学院 (博士・学術) 修了。現在、高知県立大学社会福祉学部において「国際福祉論」「女性福祉論」等を担当し、社会福祉士養成教育に関わる。第2次・第3次高知県DV被害者支援計画策定委員会委員。2016年、高知県でLGBT啓発活動を行う任意団体「ソーシャルアライ・コナツハット」を設立し、共同代表を務める。

## ■はじめに

「性的指向・性自認 (SOGI) を理由とする偏見や差別をなくすこと」は、法務省の平成30年度人権の啓発活動の強調事項に含まれています。近年「LGBT」や「性的マイノリティ」という言葉を聞く機会は増えていますが、偏見や差別が解消されたわけではありません。

今年、国会議員による同性愛者に対する差別的な見解を掲載し、さらにその後その意見を擁護する特集を掲載した月刊誌が休刊 (事実上の廃刊) するという問題がありました。それらの記事の中には、偏見や無知による明らかな誤解や事実誤認を含んだ表現が多く見られました。なぜ、このような偏見や差別が繰り返されるのでしょうか？

## 〔LGBTとは〕



SOGIで表すと「LGB = SO (性的指向)」「T = GI (性自認)」の問題です。

LGBTは、性のあり方の一部に過ぎず、それ以外にも多様な性のあり方があります

(例) ■ 無性愛: 他者に性的に惹かれたり、性的欲求が存在しない (少ない) 人 (Asexual: アセクシュアル)

■ Xジェンダー: 男性・女性のどちらでもない、どちらでもある、どちらかに決めたくない人

## ■性的マイノリティの生きづらさ

LGBT法連合会が発表した、SOGI (性的指向・性自認) を理由とする「困難リスト」(2015年第2版)を見ると、子どもから高齢期まであらゆる年代で、家族、教育、就労、医療、公的サービス・社会保障など、日常生活で当事者が困難を経験していることが分かります。「親からゲイの息子なんていない、と言われた」「学校で『男のくせに』『気持ち悪い』『おかま』『ホモ』『レズ』など侮蔑的な言葉を投げかけられ、自尊感情が深く傷付けられた」「職場でカミングアウト (自らの性的指向や性自認を他者に表明すること) したら、『あいつはホモ／レズだから気をつけろ』と言いつらされた」など、家庭、学校、職場で性的指向を理由とする差別的な言動を受けた経験も数多く挙げられています。



岡山大学ジェンダークリニックの中塚教授によれば、心の性と身体の性が一致しておらず、身体に違和感を持つ人（トランスジェンダー）の中で、性同一性障害の診断を受けた人に対する調査では、自殺念慮が約5～6割、自傷・自殺未遂が約3割、不登校が約3割という結果となっています。彼らの8割以上が、小学生の頃、性別違和感を誰にも伝えておらず、その背景に「自分はおかしい」「言っても分かってもらえない」という感情があることが報告されています。このように、偏見や差別を恐れて、ありのままの自分を出せず、誰にも相談できずに孤立し、苦悩を抱えている人もいます。

## ■LGBTからSOGIへ ～わたしたちにできること～

国際的な人権の議論の場で、LGBTという当事者の集団を表す言葉から、SOGIという属性を表す言葉を使用する動きが広がっています。SOGI（性的指向・性自認）はすべての人が持つ属性です。異性愛者で性別違和感がないというSOGIを持つ人だけが社会・制度の中で守られ、それ以外のSOGIを持つ人は、「あたかも存在しないかのように」、自分の性のあり方を否定されることは問題ではないでしょうか？自分の身近な大切な人がもしそうであったら？

「女らしさ」「男らしさ」などのジェンダー規範にとらわれない、多様な性を認め合える社会こそが、誰にとっても「自分らしくありのままに」生きられる社会であると考えます。まずは、関心を持ち、多様な性のあり方を知り、自らの「あたりまえ」を問い直し、違いを認め合う努力が私達に求められるのではないのでしょうか。

### ●SOGI（性的指向・性自認）とは

私たちは、一人ひとりが、生まれ持った体の性別を持っているのと同じように、「好きになる相手の性（SexualOrientation：性的指向）」と、「自分の認識する性別（Gender Identity：性自認）」を持っています。これらを総称して「SOGI（ソジ）」と言います。

SOGIには、「人はそれぞれ異なる性的指向と性自認を持っており、互いにそれを尊重しよう」という意味があります。

### ●世界の動き、日本の動き

国際社会では、異性愛者であっても同性愛者であっても「婚姻の平等」が認められる国が増えていきます。2017年にドイツ、オーストラリアが加わり、先進国25カ国で同性婚が認められることとなりました。アジアでは台湾で同性婚を認めない民法が違憲とされ、法改正が義務付けられました。

日本では、同性婚は認められていないものの、東京都渋谷区の条例（2015年）に続き、世田谷区、三重県伊賀市、兵庫県宝塚市、那覇市、札幌市、福岡市・大阪市・東京都中野区等で、要綱に基づき、同性パートナーシップの証明を発行しています。

それ以外にも、男女共同参画条例等で性的指向・性自認を理由とする差別を禁止する条例を持つ自治体（東京都文京区、多摩市、国立市、世田谷、東京都（2019年より施行））や「支援宣言」を持つ自治体（淀川区・那覇市）、「窓口対応の手引き」の発行や専用の相談窓口の設置等を行う自治体の数も増えています。



# 外国人の人権について考える

高知地方法務局 人権擁護課 課長 今村 義弘

## ■外国人の人権問題って？

今日、我が国に入国する外国人は増加しており、平成29年には約2,743万人（再入国者を含む）<sup>※1</sup>で、過去最高となっています。こうした中、言語、宗教、文化、習慣などの違いから、外国人をめぐる様々な人権問題が発生しています。

例えば、外国人であることを理由にアパートへの入居や宿泊施設の利用を拒否されたり、特定の国籍等の外国人を排斥する趣旨の言動が公然とされるといわれるヘイトスピーチ事案などが発生しています。今後ますます進む国際化に向けて、文化や価値観の多様性を認め、外国人の生活習慣を理解・尊重し、偏見や差別をなくしていく必要があります。

※1 「人権の擁護」法務省人権擁護局（平成30年度版）より

## ■外国人のための人権相談

法務省の人権擁護機関では、6言語に対応した「外国語人権相談ダイヤル」<sup>※2</sup>及び、2言語に対応した「外国語インターネット人権相談受付窓口」<sup>※3</sup>を設置しています。

また、全国の法務局・地方法務局においては、「外国人のための人権相談所」を開設し、日本語を自由に話せない外国人からの人権相談に応じているほか、外国人に対する偏見や差別の解消を目指し、啓発活動や調査救済活動に取り組んでいます。

## ■ヘイトスピーチ解消法も施行

特定の民族や国籍の人々を排斥しようとする不当な差別的言動が、いわゆるヘイトスピーチであるとして社会的関心を集めていたことなどから、平成28年6月には「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」が施行されました。こうした言動は、人々に不安感や嫌悪感を与えるだけでなく、人としての尊厳を傷つけたり、差別意識を生じさせたりすることになりかねないことから、決してあってはならないものです。そこで、法務省の人権擁護機関では、これまでの外国人の人権をテーマにした啓発に加え、こうしたヘイトスピーチをなくすための効果的でわかりやすい啓発・広報活動に取り組んでいます。

## ■今後も取組を継続

2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を迎えることもあり、外国人と接する機会は今後ますます増加することが予想されます。外国人の人権問題について、私たち一人ひとりが「他人事」と捉えず、「人権尊重の理念」について正しく理解することが大切です。

法務省の人権擁護機関では、外国人の人権問題を重要な人権課題の一つとして捉え、また前記法律の趣旨を十分に踏まえて、啓発活動及び人権相談などの施策の実施に取り組んでいます。また、外国人の人権問題を正しく理解していただくために、人権教室（研修）などの実施や、人権啓発用DVDの貸出しをするとともに、外国人の人権をはじめ、人権問題に関する相談窓口を設置しています。ぜひお気軽にお問い合わせください。

### ※2 外国語人権相談ダイヤル(全国共通)

#### Foreign-Language Human Rights Hotline

アパートへの入居を断られた、文化の違いが受け入れられないなどで悩んでいる方はお電話ください。

Don't struggle alone. Please call this number.

**TEL 0570-090911**

#### ■ 受付時間 Days and Hours

平日 午前9時から午後5時まで（年末年始を除く）

Weekdays 9:00 through 17:00

(Closed on public holidays and December 29th through January 3rd)

#### ■ 対応できる言語 Languages

英語、中国語、韓国語、フィリピン語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、スペイン語、インドネシア語、タイ語

English, Chinese, Korean, Filipino, Portuguese, Vietnamese, Nepali, Spanish, Indonesian, Thai

### ※3 外国語インターネット人権相談受付窓口

#### Human rights counseling services in foreign languages

#### ■ 英語版 English

[https://www.jinken.go.jp/soudan/PC\\_AD/0101\\_en.html](https://www.jinken.go.jp/soudan/PC_AD/0101_en.html)

#### ■ 中国語版 Chinese

[https://www.jinken.go.jp/soudan/PC\\_AD/0101\\_zh.html](https://www.jinken.go.jp/soudan/PC_AD/0101_zh.html)



英語版  
English



中国語版  
Chinese



# 多様な個性が尊重される時代へ 「高知県人権施策基本方針－第2次改定版－」が策定されました

## 高知県文化生活スポーツ部 人権課

### ■社会情勢に対応した、新たな指針

私たちの社会では、痛ましい児童虐待事件やいじめ、さまざまなハラスメント、インターネット上での誹謗中傷や悪質な差別的な書き込みなど、深刻な人権問題が発生しています。

こうした中、高知県では、人権施策の方向性や人権課題ごとの推進方針、具体的な取組とその達成目標などを定めた「高知県人権施策基本方針」を策定し、人権教育・人権啓発の取組を進めています。

この「基本方針」の「第1次改定版」(推進期間平成26～30年度)が最終年度を迎えたことから、平成31年3月に「第2次改定版」(推進期間平成31～35年度)を策定しました。

「第1次改定版」の推進期間中には、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」や「部落差別解消推進法」のいわゆる「人権三法」や、「いじめ防止対策推進法」が施行されました。さらに、性的少数者の人権への関心の高まり、外国人労働者の受け入れ拡大に伴う外国人との共生を巡る議論の広がりなど、人権を取り巻く社会情勢は大きく変化してきています。

### ■「性的指向・性自認」が、人権課題の柱の一つに

「第2次改定版」は、こうした状況の変化を踏まえ策定されたものです。主な改定のポイントとしては、まず、「いじめ」に関して未然防止、早期発見・早期対応などの取組を充実させています。

また、「第1次改定版」で「その他の人権課題」としていた「性同一性障害<sup>\*1</sup>」と「性的指向<sup>\*2</sup>」については、企業等が実施した調査で人口の約8%の方が性的少数者に該当するとされていることや、平成29年度に県が実施した「人権に関する県民意識調査」において、関心のある人権課題として「性同一性障害」と「性的指向」の合計が20.7%と前回調査(平成24年度実施)より7.9ポイント増えたことなどから、県民に身近な人権課題として位置付けることとしました。これにより、県民に身近な10の人権課題(同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権)に、新たに「性的指向・性自認<sup>\*3</sup>」が加わり、11の人権課題となっています。

### ■共生社会の実現に向け、ともに歩む

「21世紀は人権の世紀」と言われ、「人権」は、「平和」「環境」とともに21世紀のキーワードとされています。すべての人の人権が尊重され、誰もが共生できる社会を実現するためには、県や市町村での人権教育や人権啓発の取組をこれからも推進していくことはもちろんのことですが、なにより県民の皆さま一人ひとりが人権についての当事者であるという認識のもと、それぞれの地域、職場、

家庭で積極的な取組をしていただくことが重要となります。よろしく願いいたします。

なお、県では、「第2次改定版」の概要版（全11ページ）を作成しています。お問い合わせは高知県人権課（TEL：088-823-9804）までお願いします。



#### もっと詳しく知りたい方へ

「高知県人権施策基本方針－第2次改訂版－」の全文を下記の高知県人権課のホームページに掲載していますので参照ください。また、「第2次改訂版」の概要版をご入用の方はご連絡ください。

高知県人権課 ☎ 088-823-9804  
HP <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/141101/>

- ※1 **「性同一性障害」**：生物学的な性（からだの性）と性の自己意識（「性自認」心の性）が一致しないため、社会生活に支障が生じる状態を言います。
- ※2 **「性的指向」**：人の恋愛・性愛がどういふ対象（異性愛、同性愛、両性愛など）に向かうかを示す概念をいいます。
- ※3 **「性自認」**：脚注※1に記載しています。

## 県民に身近な11の人権課題

同和問題	外国人
女性	犯罪被害者等
子ども	インターネットによる人権侵害
高齢者	災害と人権
障害者	<b>新</b> 性的指向・性自認
HIV感染者等	

### 性的指向・性自認

#### 【推進方針】

- ★性の多様性についての理解を深めるための教育・啓発の推進
- ★性的指向や性自認を理由とした偏見や差別に対する相談や支援体制の充実

#### 【県の主な取組】

- 教職員の校内研修を支援する「人権問題学習支援事業」の実施
- 講演会や講座の実施
- 男女共同参画センター「ソーレ」における相談窓口の充実

### コラム

## 関心のある人権問題

（人権に関する県民意識調査 高知県）

- 問. 日本の社会における人権にかかわる問題として、あなたが関心のあるものはどれですか。（複数回答可）

今回（平成29年度）

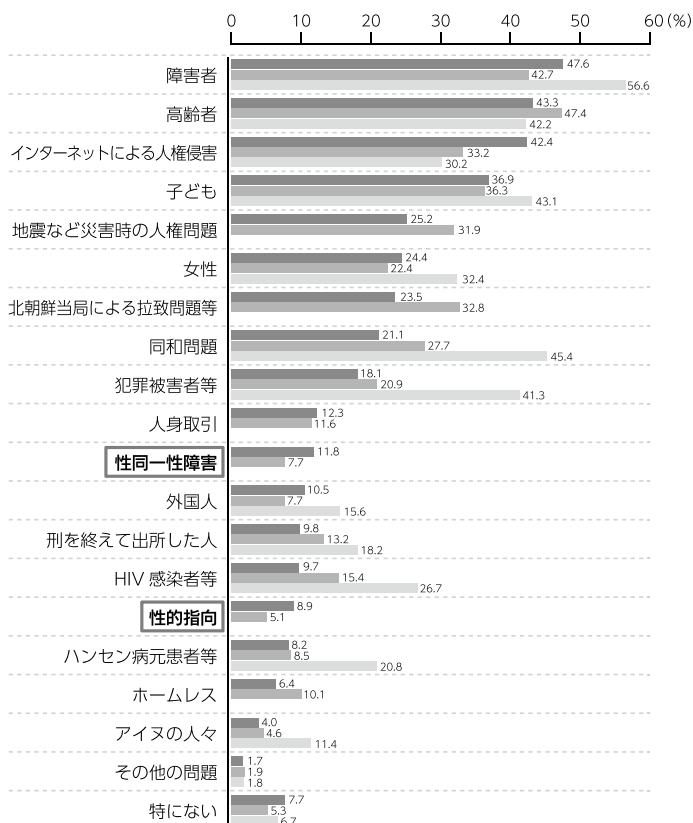
前回（平成24年度）

前々回（平成14年度）

「人権に関する県民意識調査」は、県がこれからの人権施策を進めていくうえでの基礎資料とすることなどを目的に、県民の皆さまの人権に対する意識について、5年ごとに実施しているものです。

平成29年度の調査は、選挙人名簿から無作為抽出した県内在住の18歳以上の3,000人に、調査票を郵送し1,604票の有効回収（回収率53.5%）を得ることができました。

（前回調査は平成24年度に、前々年度調査は平成14年度に実施）



● お問い合わせ先 高知県人権課 TEL：088-823-9804  
E-mail：141101@ken.pref.kochi.lg.jp





# 災害時の要配慮者対策について ～いのちと人権を守るために～

## 高知県 地域福祉部 地域福祉政策課

### ■災害が起こった時、特に配慮が必要な方がいます

平成23年3月に発生した東日本大震災では、避難生活の中で、ストレスや不衛生な環境による体調の悪化、エコノミークラス症候群などにより死亡する、いわゆる「災害関連死」と認定された方が3,700人あまりにのぼりました。また、平成28年4月に発生した熊本地震では、揺れによる死亡者数のおよそ4倍の方が災害関連死とされています。

災害が起こった直後は、周りも自分も混乱して大変な状況になることが予想され、通常以上に配慮が必要な場面が発生します。高齢者や障害者、乳幼児など災害時に配慮が必要な方「災害時要配慮者」は、特にそのような傾向にあります。

### ■災害時要配慮者とは？

災害時に配慮が必要な人のことで、次のような方が考えられます。

高齢者

障害者

難病の人

乳幼児

妊産婦

外国人

など

### ■どんなことで困るのか？

災害時要配慮者にはどのような困難さがあるのでしょうか？ 例えば、次のようなことが考えられます。

#### ● 高齢者

- ・災害発生時に素早い行動が難しい。
- ・和式トイレの利用が難しいため、水分の摂取を控え、体調を崩す。

#### ● 難病の人

- ・停電すると医療機器が使えない。
- ・薬の確保が難しい。

#### ● 妊産婦

- ・着替えや授乳の場所が少ない。
- ・素早く避難することが難しい。

#### ● 障害者

- ・警報などの音声听不懂。（聴覚障害）
- ・文字や絵から情報を得ることができない。（視覚障害）

#### ● 乳幼児

- ・生活環境の変化により精神的、身体的症状が現れやすい。
- ・状況を理解して判断することが難しい。

#### ● 外国人

- ・日本語での情報だとわからない。

地域みんなで逃げて、みんなで助かるためには、普段から災害時要配慮者の事情を考慮しながら、日頃から地域の皆さんと一緒にどのように対応すべきかを考えておくことが大切です。

## ■「避難する」ことへの取り組み

今後30年以内に、70%から80%の確率で発生すると言われている南海トラフ地震により、高知県は大きな被害を受けることが想定されています。

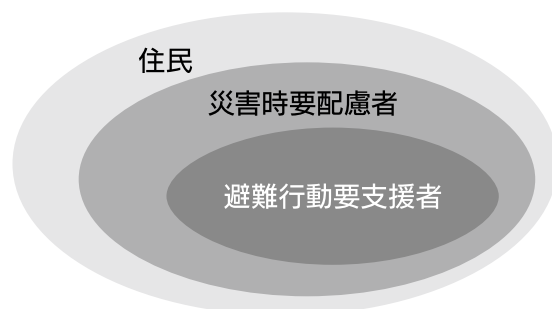
県では、南海トラフ地震に備えるため、行政、事業者、県民の皆様がそれぞれの立場で実施すべき具体的な取り組みをまとめた「南海トラフ地震対策行動計画」を策定し、ハード、ソフトの両面から様々な対策を進めています。本年度から始まった第4期の行動計画では、災害時要配慮者対策を重点課題の一つに位置づけ、取り組みを充実・強化しています。

その取り組みの一環として、市町村と連携し、災害発生時に一人では避難することが困難な方、いわゆる「避難行動要支援者」の名簿を作成し、本人の同意を得たうえで警察や消防といった応急救助機関のほか、自主防災組織や民生委員など、避難を支援していただく方々に名簿情報を提供して、お一人お一人の状態に配慮した避難支援のための個別計画づくりを進めています。

詳しくは、「災害時要配慮者の避難支援の手引き」をご覧ください。

## ■避難行動要支援者とは？

災害時要配慮者のうち、災害時に一人では避難することが困難で、避難のために特に支援が必要な方です。



## ■「避難所生活」にも備える

災害時に配慮が必要な方も安心して避難所で生活することができるよう、避難所ごとに地域の方が中心となって運営できるマニュアルづくりが進められています。

今後、災害時であっても避難された方の状態に配慮した対応ができるマニュアルへとバージョンアップするとともに、訓練を通して実効性を高めていくこととしています。

自然災害の発生を止めることはできませんが、日頃からお互いに思い合い、支え合うことで、災害時においても大切な命や人権が守られていくことになります。

誰もが安心して暮らせる地域づくりにご協力をお願いします。

### もっと詳しく知りたい方へ



「災害時要配慮者の  
避難支援の手引き  
～みんなで逃げる  
みんなで助かる～」

平成26年3月発行

「災害時要配慮者の避難支援の手引き」を下記の高知県地域福祉政策課のページに掲載していますので参照ください。

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/060101/youhairyo.html>

● お問い合わせ先 高知県地域福祉政策課 TEL : 088-823-9089  
HP <http://pref.kochi.lg.jp/soshiki/060101>



# 女性の人権 と 女性の活躍

## ～各機関が連携して取組を進めています～

県民生活・男女共同参画課  
こうち男女共同参画センター「ソーレ」  
高知県女性相談支援センター

### ■女性の人権を守るために

配偶者等からの暴力（DV）は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、多くの場合、女性が被害者になることが多いことから、女性の人権を守り、男女共同参画社会を形成していくうえで解決しなければならない重要な課題です。

DVは、配偶者や恋人等のごく親密な関係にある相手からの暴力であるため、家庭内等、外部の目が届きにくい場所で行われることが多く、また、周囲が気が付いても、「家庭の問題」、「他人が口出しすることではない」と見過ごされ、潜在化しやすい特徴があります。また、様々な種類の暴力が重複して加えられたり、暴力の程度や頻度がエスカレートし、長期化していくことで、被害が深刻化しやすい特徴もあります。

このため、県では、平成18年度に「高知県DV被害者支援計画」を策定し、相談体制の整備や被害者の安全確保、民間支援団体等と協働した広報・啓発などの取組を進めています。

今後も各関係機関と連携を図り、配偶者等からの暴力の防止と、被害者の発見、保護から自立まで切れ目のない支援に取り組んでいきます。

### ■男女が互いに尊重しあうことの大切さ

こうち男女共同参画センター「ソーレ」では、性別や年齢などに関係なく、互いに認め合い、責任を分かち合いながら、自分らしく暮らしていける社会である男女共同参画社会を推進するために、ジェンダー（社会的につくられた性差のこと）やドメスティック・バイオレンス、仕事と生活の調和、性の多様性など各分野の専門家を招き、講演会や講座を開催するほか、講師を地域や団体、企業に派遣する出前講座を行っています。

講演会や講座は、貴重な学びの機会として、また若者から高齢者まで幅広い年代が交流できるふれあいの場としても好評をいただいています。日常生活のリフレッシュや、新たな気づきのために、ぜひ「ソーレ」にお越しください。

## ■女性の活躍で、高知を元気に！

全国に先行して人口の自然減が進行する中、少子化傾向に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある高知県を維持するため、「女性の活躍の場の拡大」を重要政策に位置付け、家庭や地域、職場といった社会全体で子育てしながら働く女性を支援する仕組みづくりに取り組んでいます。

中でも、地域の支え合いによる子育て支援の仕組みである「ファミリー・サポート・センター」は、新規開設から運営まで一貫して支援してきた結果、県内10市町に広がりました。

また、女性の就労を支援する取組では、平成26年度に開設した「高知家の女性しごと応援室」において、これまでに約2,200人の方々から相談をお受けし、740人を超える方が就職されるなど、成果が表れ始めています。

今後も、様々なライフステージを迎える女性が希望に応じて働き続けられるよう取組を進めていきます。

## 女性の人權に関する相談窓口

- 女性の様々な悩みや、日常生活のなかで直面する問題、不安や心配ごとに関すること

こうち男女共同参画センター「ソール」

☎088-873-9555

- 女性が抱える様々な問題や配偶者などからの暴力に関すること

高知県女性相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）

☎088-833-0783

- 女性の人権侵害に関する相談

女性の人権ホットライン

☎0570-070-810（ナビダイヤル）

- 職場におけるセクシュアルハラスメント、育児・介護休業等に関すること

高知労働局雇用環境・均等室

☎088-885-6041

- 性犯罪被害、DV被害、ストーカー被害、被害者支援などに関する相談

高知県警察本部警務部県民支援相談課

女性被害相談電話 「レディースダイヤル110番」

☎088-873-0110（24時間受付）

- 性暴力被害に関すること

性暴力被害者サポートセンターこうち

☎080-9833-3500（コーラルコール）



# 学校現場における子どもの人権

高知県教育委員会 人権教育課 主任社会教育主事 神野 博敬

## いじめについて

### ■いじめを防止するために

いじめは、人としての尊厳を傷つけるものであり、子どもの生命や心身の成長、人格の形成に影響のある重大な問題です。

高知県教育委員会では、これまでいじめの防止等の取組を推進してきましたが、いじめでつらい思いをしている子どもが今もなおいることなど、まだまだ課題があると考えています。

### ■ということが「いじめ」にあたるのか

これまでのいじめの定義は、「一方的に」「継続的に」「深刻な」などの要素が含まれており、社会通念上の深刻ないじめに限定して「いじめ」と捉えられていました。

しかし、いじめ防止対策推進法（平成25年6月制定）に規定された「いじめ」は、その考え方よりとても広く、いじめを受けた子どもが心身の苦痛を感じた場合は、「いじめ」にあたるとされています。\*

国立教育政策研究所のいじめの追跡調査(平成28年6月)によれば、ほとんどの子どもがいじめの被害や加害を経験しており、また多くの子どもが入れ替わり被害や加害を経験していることがわかっています。このことから、「いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こりうる」という捉え方が重要といえます。

このような状況を踏まえ、すべての大人がいじめについての考え方を理解し、ささいなこともいじめとして積極的に捉えることで、いじめの被害を見落とさず、見逃さず、いじめから子どもを守る取組を行っていくことが大切です。

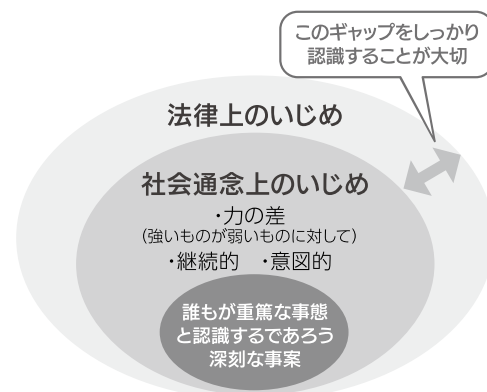
### ■いじめに対する意識を高める

「いじめ防止対策推進法」の制定以降、高知県におけるいじめの認知件数（いじめとして学校が認知した件数）は、毎年増加する傾向にあります。各学校では、教職員間の情報共有や授業、学級活動等での子どもの観察等に組織的に取り組んでおり、このような取組を通じた教職員のいじめに対する意識の高まりが、いじめの認知とともに未然防止や早期対応にもつながっていると考えています。

## ※ いじめの定義

（いじめ防止対策推進法 第2条）

児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等、当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。



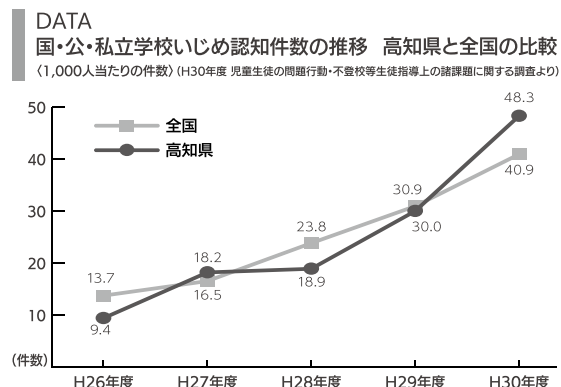


また高知県教育委員会では、県民総ぐるみでいじめの防止等の対策の推進を目指す「高知県いじめ防止基本方針」に基づいて『『高知家』いじめ予防等プログラム』を作成し、令和2年度当初に学校、保護者、地域、関係機関・団体等に配布する予定です。県民一人ひとりがいじめに対する理解をさらに深め、すべての子どもの人権が守られ、安心して生活を送ることができる社会を一緒につくっていきましょう。

## 不登校について

### ■不登校の子ども一人ひとりを支える

現在、本県の不登校の出現率は全国と比較しても高く、不登校の子どもが増加する傾向にあります。不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的自立へのリスクもあることから、子ども一人ひとりに応じた適時適切な支援が重要となります。



### ■より幅広く、切れ目のない支援へ

高知県教育委員会では、子どもたち一人ひとりに居場所のある学級・学校の実現や「わかる授業づくり」など、子どもにとって魅力ある学校づくりを推進しています。また、課題や悩みなどのある子どもに適切に支援できるようスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充を進めています。さらに、令和2年度より、各学校に不登校担当の教員を位置付け、初期段階からの組織的な支援体制を整えるとともに、各市町村の教育支援センターなど、学校以外の学びの場の充実を図っていく予定です。

このように、学校と教育支援センターなど関係機関との連携を強化し、就学前から高等学校までの各段階において、個々の不登校の子どもに応じた切れ目のない適切な支援がさらに充実するよう取組を進めていきます。

### ■子どもたちの明るい未来のために

不登校やその他、様々な背景・要因により支援を必要としている子どもたちがいます。

高知県教育委員会では、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、県民総ぐるみで子どもの人権を守り、健やかに育むことのできる社会が真に実現するよう取り組んでいきます。

すべての子どもが自分の夢や目標に向かって生き生きと生活し、心豊かで笑顔あふれるよう、今後とも皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

### 子どもの人権に関する相談窓口

●高知県心の教育センター  
☎0120-0-78310  
(24時間子どもSOSダイヤル/無料)

●高知県中央児童相談所  
☎088-866-6791

●少年サポートセンター  
☎088-822-0809  
(ヤングテレホン)

●高知県幡多児童相談所  
☎0880-37-3159

●高知地方法務局  
☎0120-007-110  
(子どもの人権110番/無料)

●高知県教育委員会事務局人権教育課  
☎088-821-4765

● お問い合わせ先 人権教育課 TEL : 088-821-4765

